



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Paltac

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 嶋田 政治

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-4793-1090  
平成26年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	831,899	5.9	10,216	11.0	15,779	6.0	9,185	9.4
25年3月期	785,833	2.6	9,201	4.3	14,880	6.2	8,397	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	144.54	—	7.1	5.0	1.2
25年3月期	144.41	—	7.1	5.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	325,189	132,427	40.7	2,083.86
25年3月期	302,851	125,756	41.5	1,978.85

(参考) 自己資本 26年3月期 132,427百万円 25年3月期 125,756百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,340	△11,686	1,191	13,402
25年3月期	11,792	△9,982	△2,705	20,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	2,515	29.1	2.1
26年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	2,732	29.7	2.1
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		28.0	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	423,000	1.3	5,300	△3.3	8,000	△3.1	5,000	2.8	78.68
通期	840,000	1.0	10,400	1.8	16,000	1.4	10,000	8.9	157.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	63,553,485 株	25年3月期	63,553,485 株
26年3月期	4,408 株	25年3月期	3,208 株
26年3月期	63,549,560 株	25年3月期	58,151,712 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	13
売上原価明細書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(貸借対照表関係) .....	21
(損益計算書関係) .....	21
(株主資本等変動計算書関係) .....	24
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(リース取引関係) .....	26
(金融商品関係) .....	27
(有価証券関係) .....	32
(デリバティブ取引関係) .....	35
(退職給付関係) .....	36
(税効果会計関係) .....	39
(持分法損益等) .....	39
(資産除去債務関係) .....	39
(賃貸等不動産関係) .....	39
(セグメント情報等) .....	40
(関連当事者情報) .....	44
(1株当たり情報) .....	44
(重要な後発事象) .....	44
5. その他 .....	45
(1) 役員の異動 .....	45
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府等の経済対策及び金融政策による円安・株高を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しから、緩やかな景気回復の傾向が見られるものの、海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念などもあり、不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費税率引上げに伴う一時的な駆け込み需要が発生したものの、企業間の競争は依然として激しく、消費者の節約志向が続くなか、円安による原材料高などが不安要素となるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能及び取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。

当事業年度は中期経営計画の初年度にあたり、販管费率8%台に向けたさらなる生産性向上、設備投資や物流受託事業強化による機能強化、取引先との取組み強化によるインスタシェア拡大等を推進し、事業基盤の強化と着実な成長による企業価値向上に努めております。その一環として、最新鋭の大型物流センターである「RDC宮城」(宮城県白石市)を平成25年8月に、「RDC北陸」(石川県能美市)を同年10月にそれぞれ開設いたしました。当該両センターは、卸売事業における汎用型センター機能と物流受託事業における得意先専用センター機能を併せ持つハイブリッド型のセンターとして運用しております。これにより多様化する得意先ニーズに的確に対応するだけでなく、物流効率化による生産性向上と投資効率向上を図りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高8,318億99百万円(前期比5.9%増)、営業利益102億16百万円(前期比11.0%増)、経常利益157億79百万円(前期比6.0%増)、当期純利益91億85百万円(前期比9.4%増)となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しております。(「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。)

#### 卸売事業

卸売事業は、取引先との取組み強化によるインスタシェアの拡大を推進したほか、生活必需品全般において消費税率引上げに伴う駆け込み需要が発生したことなどにより、売上高は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は8,192億19百万円(前期比5.8%増)、営業利益は112億29百万円(前期比8.6%増)となりました。

#### 物流受託事業

物流受託事業は、受託先の安定した事業展開及び前事業年度から取引を開始した新規受託先の取扱高が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は126億79百万円(前期比7.9%増)、営業利益は13億24百万円(前期比1.0%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種経済政策の効果を背景に、家計所得や投資が増加するなど景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気下振れによるわが国経済への下押し懸念、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や個人消費減速の懸念など厳しい状況が予想されます。

このような環境のなか、当社はサプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するためのロジスティクス機能とストアソリューション機能をさらに強化し、継続的な成長に向けた事業基盤の構築に努めております。現在、最大市場である関東圏に当社最大規模の物流センターとなる「(仮)RDC埼玉」(埼玉県白岡市)の建設を進めております。首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の開通で交通利便性が向上する立地において物流センターを建設することで出荷能力の増強とさらなる物流生産性の向上を図ってまいります。

以上により、通期業績見通しといたしましては、売上高8,400億円(前期比1.0%増)、営業利益104億円(前期比1.8%増)、経常利益160億円(前期比1.4%増)、当期純利益100億円(前期比8.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて158億36百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が221億78百万円増加したことや、現金及び預金が71億54百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて65億1百万円増加いたしました。これは主に、建物が25億18百万円、機械及び装置が8億98百万円、土地が34億48百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて223億37百万円増加し、3,251億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて175億81百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が106億77百万円、短期借入金が43億99百万円増加したことや、未払法人税等が15億99百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19億15百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が18億96百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて156億66百万円増加し、1,927億61百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて66億71百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が64億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は1,324億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末より71億54百万円減少し、134億2百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億40百万円(前期比84億51百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益150億49百万円、減価償却費51億80百万円、売上債権の増加額222億64百万円、仕入債務の増加額107億64百万円、法人税等の支払額69億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116億86百万円(前期比17億3百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119億91百万円、有形固定資産の売却による収入3億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億91百万円(前期は27億5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加43億99百万円、長期借入れによる収入40億円、長期借入金の返済による支出43億72百万円、配当金の支払額27億41百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	35.6	38.0	41.5	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	16.9	22.6	25.5	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	5.9	6.5	3.1	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	16.9	17.7	36.5	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋長期預り金（無利息分除く）。リース債務を除く。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当性向25%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前事業年度に引き続き、売上高、利益共に創業以来の過去最高を更新いたしましたので、1株当たり期末配当金を、直近の配当予想（平成25年5月9日公表）に比べ1円増配し、22円といたしました。これにより、既に実施済みの中間配当金1株当たり21円と合わせた年間配当金も1円増配となり43円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金22円と期末配当金22円を合わせ、年間配当金44円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (競合による投資コストの増加と価格競争リスク)

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理に係る人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分にできない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (債権回収リスク)

当社は、販売先との継続取引に伴う債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

## (商品在庫リスク)

当社が所有する商品在庫及び販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (仕入割引のリスク)

当社が属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引については現金割引制度で、当社は損益計算書上の営業外収益として計上しており、経常利益に影響を与えております。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## (特有の法的規制等に係るもの)

当社は、一般用医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (業績の変動について)

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成26年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高(百万円)	204,149	213,246	209,581	204,921	831,899
(構成比 %)	(24.5)	(25.7)	(25.2)	(24.6)	(100.0)
営業利益(百万円)	2,236	3,243	2,423	2,313	10,216
(構成比 %)	(21.9)	(31.7)	(23.7)	(22.7)	(100.0)
経常利益(百万円)	3,684	4,575	3,936	3,583	15,779
(構成比 %)	(23.4)	(29.0)	(24.9)	(22.7)	(100.0)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当事業年度に限りましては、平成26年4月から施行されました消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響と考えられる売上高の増加が第4四半期に見られたことにより、過去の事業年度と異なる傾向になっております。

## (自然災害等の発生)

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備及び自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体(ディスク及び磁気テープ)により定期的にデータのバックアップを行い、またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故又はコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討のうえ、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社親会社である株式会社メディopalホールディングスの持株比率は50.12%となっております。

② 人的関係

[役員の内兼任]

当社代表取締役社長折目光司は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役を兼任しております。

なお、同氏は平成26年4月1日付で当社代表取締役副会長に就任しております。



## ③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		平成25年3月期	平成26年3月期	
(親会社) (株)メディパルホールディングス	保険料の支払	12	12	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	保険金等の受取	5	15	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) (株)メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	3	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	商品の販売等	847	704	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	120	95	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の賃貸	56	56	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) (株)エバルス	商品の仕入	7	5	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)アトル	商品の仕入	10	11	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)トリム	保険料の支払	205	259	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等を含めておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業及び物流受託事業を主たる業務としております。

なお、各セグメントの内容は次のとおりであります。

### 卸売事業

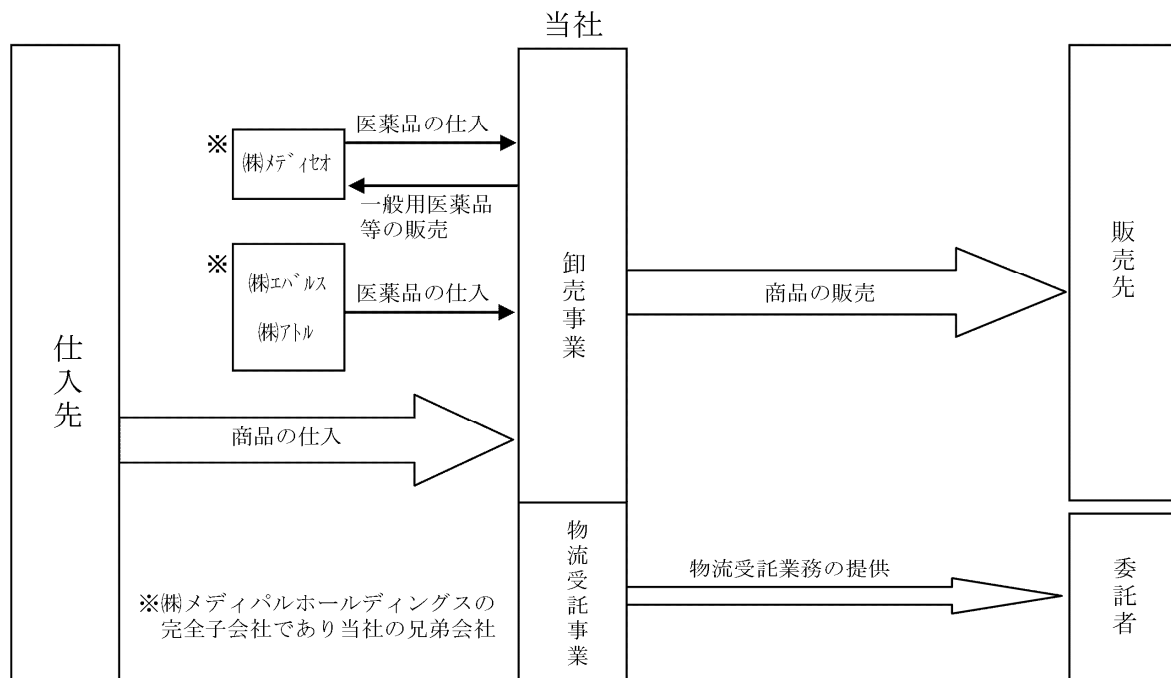
当社は、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献する高品質・ローコストのロジスティクス機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

### 物流受託事業

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。

具体的には、受発注、入出庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたロジスティクス機能やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能と小売業の利益経営に貢献するストアソリューション機能を両輪に、メーカーから小売業に至るまでのサプライチェーン全体の最適化に貢献する中間流通業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成27年3月期は以下の目標を設定しております。

①売上高	8,400億円
②営業利益	104億円
③経常利益	160億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、着実な成長による企業価値向上を目的に、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、「インスタシェア拡大」「物流受託事業強化」「攻めの投資」「健全な財務体質と株主還元」の4つの重点戦略に取り組んでおります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、平成25年5月9日公表の「中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展と人口の減少、価格競争の激化、小売業界におけるグループ化や企業統合による再編など、厳しい環境が続くものと思われま。このような環境を背景に、生産・流通・小売のサプライチェーン全体を通じた効率化が強く求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなっております。当社としてはさらなる卸機能の強化により業績の向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

##### ①ソリューション機能の強化

取引先が抱える収益改善やコスト改善等の課題に対応するため、営業のみならず物流部門、システム部門等を含めたチーム営業体制を推進するための改革を図り、多様化する取引先のニーズに的確に対応できるソリューション機能を強化いたします。また、「美と健康」に関するフルラインの品揃えによる独自の情報力と提案力により、販売先の売場活性化に貢献し取引関係の強化を図ってまいります。

##### ②高品質・ローコスト物流体制の整備

生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献するための物流機能をさらに強化し、効率的な流通に対する卸売業としての役割・使命を果たしてまいります。全国各エリアの特性、ニーズに応じたRDCの整備を進め、高品質・ローコスト物流サービスをさらに強化してまいります。

##### ③成長事業への投資

当業界全体が成熟化していくなか、今後、成長・発展を継続するために新たな事業への投資による事業領域の拡大が不可欠であると考えております。卸売事業で培ったノウハウを活かし、優位性を発揮できる分野として、物流受託事業と海外事業を強化してまいります。特に物流受託事業につきましては、広域化・グループ化が進展する小売業界において、物流改善に対するニーズは年々高まっており、専用センターやハイブリッド型センターの運用ノウハウを活用し、多様化する受託先の規模やニーズに的確に対応できる物流サービスを提供することで事業のさらなる拡大と成長を図ってまいります。

##### ④社内体制の強化・効率化

CSRに対する取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また、内部管理体制の強化を図り強固な企業体質の確立に努めるとともに、ローコスト経営を実現するための社内運営の効率化を図ってまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,556	13,402
受取手形	※2 3,395	3,481
売掛金	133,237	155,416
商品及び製品	37,209	37,683
前渡金	443	470
前払費用	342	297
繰延税金資産	2,208	1,426
未収入金	13,303	14,776
その他	700	270
貸倒引当金	△31	△22
流動資産合計	211,367	227,203
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	43,699	47,778
減価償却累計額	△14,170	△15,730
建物(純額)	※1 29,529	※1 32,047
構築物	3,772	4,083
減価償却累計額	△2,059	△2,374
構築物(純額)	1,712	1,708
機械及び装置	25,804	28,686
減価償却累計額	△14,826	△16,810
機械及び装置(純額)	10,977	11,875
車両運搬具	1,415	1,397
減価償却累計額	△1,323	△1,284
車両運搬具(純額)	92	113
工具、器具及び備品	2,493	2,538
減価償却累計額	△2,075	△2,147
工具、器具及び備品(純額)	418	391
土地	35,786	39,235
リース資産	468	398
減価償却累計額	△298	△188
リース資産(純額)	169	210
建設仮勘定	385	6
有形固定資産合計	79,070	85,588
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	638	529
ソフトウェア仮勘定	23	21
リース資産	2	—
電話加入権	83	83
その他	22	20
無形固定資産合計	770	655

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,095	10,423
関係会社株式	20	20
出資金	3	3
長期貸付金	0	—
破産更生債権等	69	47
長期前払費用	280	239
前払年金費用	683	551
差入保証金	502	471
その他	46	45
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	11,642	11,741
固定資産合計	91,484	97,985
資産合計	302,851	325,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 6,428	—
電子記録債務	—	6,542
買掛金	110,396	121,074
短期借入金	21,100	25,500
1年内返済予定の長期借入金	3,902	5,426
リース債務	84	83
未払金	12,126	13,869
未払費用	228	279
未払法人税等	4,485	2,885
前受金	27	32
預り金	100	101
賞与引当金	1,703	2,020
返品調整引当金	287	300
資産除去債務	0	0
その他	147	483
流動負債合計	161,019	178,601
固定負債		
長期借入金	10,728	8,832
リース債務	96	137
繰延税金負債	1,815	1,645
退職給付引当金	1,994	2,025
資産除去債務	107	112
長期預り金	1,058	1,132
その他	274	274
固定負債合計	16,075	14,160
負債合計	177,094	192,761

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	27,827	27,827
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,923	1,818
別途積立金	68,244	73,744
繰越利益剰余金	8,714	9,772
利益剰余金合計	79,548	86,000
自己株式	△3	△4
株主資本合計	123,241	129,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,512	2,734
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	2,515	2,735
純資産合計	125,756	132,427
負債純資産合計	302,851	325,189

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	773,864	818,994
その他売上高		
物流受託売上高	11,748	12,679
不動産賃貸売上高	220	224
その他売上高合計	11,968	12,904
売上高合計	785,833	831,899
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	37,114	37,209
当期商品仕入高	693,233	735,032
小計	730,348	772,241
商品期末たな卸高	※1 37,209	※1 37,683
差引	693,138	734,558
返品調整引当金戻入額	262	287
返品調整引当金繰入額	287	300
差引	25	13
商品売上原価	693,163	734,572
その他売上原価		
物流受託原価	9,928	10,748
不動産賃貸原価	141	138
その他売上原価合計	10,069	10,886
売上原価合計	703,233	745,458
売上総利益	82,599	86,440
販売費及び一般管理費	※2 73,398	※2 76,223
営業利益	9,201	10,216
営業外収益		
受取配当金	188	192
仕入割引	3,794	3,891
情報提供料収入	1,208	1,270
貸倒引当金戻入額	25	8
その他	877	568
営業外収益合計	6,094	5,932
営業外費用		
支払利息	329	262
株式交付費	43	—
休止固定資産減価償却費	—	59
業務委託契約解除費用	—	40
その他	42	6
営業外費用合計	416	369
経常利益	14,880	15,779

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 282	※3 3
投資有価証券売却益	24	64
特別利益合計	306	68
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 3	※4 20
固定資産除却損	※5 85	※5 10
減損損失	※6 682	※6 394
選択定年制度拡充費用	—	※7 369
地中障害物撤去損失	149	—
その他	32	3
特別損失合計	953	798
税引前当期純利益	14,233	15,049
法人税、住民税及び事業税	5,559	5,342
法人税等調整額	276	522
法人税等合計	5,835	5,864
当期純利益	8,397	9,185



## 【売上原価明細書】

## 1. 物流受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,389	34.1	3,547	33.0
配送費		4,243	42.7	4,843	45.1
減価償却費		1,079	10.9	1,168	10.9
その他		1,216	12.3	1,188	11.0
合計		9,928	100.0	10,748	100.0

## 2. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		86	61.5	86	62.6
租税公課		16	12.0	17	12.5
減価償却費		32	23.1	28	21.0
その他		4	3.4	5	3.9
合計		141	100.0	138	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,482	13,210	11,229	24,440	665	1,640	64,244	6,833	73,384
当期変動額									
新株の発行	3,386	3,386		3,386					
剰余金の配当								△2,234	△2,234
当期純利益								8,397	8,397
固定資産圧縮積立金の積立						371		△371	
固定資産圧縮積立金の取崩						△87		87	
別途積立金の積立							4,000	△4,000	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	3,386	3,386	-	3,386	-	283	4,000	1,880	6,163
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,923	68,244	8,714	79,548

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1	110,305	1,115	0	1,116	111,421
当期変動額						
新株の発行		6,773				6,773
剰余金の配当		△2,234				△2,234
当期純利益		8,397				8,397
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,396	2	1,398	1,398
当期変動額合計	△1	12,936	1,396	2	1,398	14,334
当期末残高	△3	123,241	2,512	2	2,515	125,756

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,923	68,244	8,714	79,548
当期変動額									
新株の発行	—			—					
剰余金の配当								△2,732	△2,732
当期純利益								9,185	9,185
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3	
固定資産圧縮積立金の取崩						△108		108	
別途積立金の積立							5,500	△5,500	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△105	5,500	1,057	6,452
当期末残高	15,869	16,597	11,229	27,827	665	1,818	73,744	9,772	86,000

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3	123,241	2,512	2	2,515	125,756
当期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△2,732				△2,732
当期純利益		9,185				9,185
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			221	△1	220	220
当期変動額合計	△1	6,450	221	△1	220	6,671
当期末残高	△4	129,692	2,734	1	2,735	132,427

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	14,233	15,049
減価償却費	4,860	5,180
減損損失	682	394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	317
返品調整引当金の増減額(△は減少)	25	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	292	162
受取利息及び受取配当金	△189	△192
支払利息	329	262
株式交付費	43	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,578	△22,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	△473
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,434	10,764
未収消費税等の増減額(△は増加)	△343	343
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,375	175
選択定年制度拡充費用	—	369
その他	866	586
小計	13,313	10,684
利息及び配当金の受取額	189	192
利息の支払額	△322	△260
法人税等の支払額	△1,386	△6,909
選択定年制度拡充費用の支払額	—	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,792	3,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,749	△11,991
有形固定資産の売却による収入	1,576	348
無形固定資産の取得による支出	△409	△78
投資有価証券の取得による支出	△512	△154
投資有価証券の売却による収入	115	202
敷金及び保証金の回収による収入	142	41
その他	△145	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,982	△11,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,699	4,399
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,400	△4,372
リース債務の返済による支出	△102	△92
株式の発行による収入	6,730	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,231	△2,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,705	1,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△895	△7,154
現金及び現金同等物の期首残高	21,452	20,556
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,556	※ 13,402

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又はキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の利益剰余金は797百万円増加する見込みであります。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

### (表示方法の変更)

#### (キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 前事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度末までに取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は17百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度末までに取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は17百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

## ※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	149百万円	—百万円
支払手形	2,497	—

## (損益計算書関係)

## ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

なお、金額は評価損戻入益と評価損を相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△438百万円	△21百万円

## ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.3%、当事業年度55.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.7%、当事業年度44.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
配送費	35,239百万円	37,254百万円
減価償却費	3,749	3,923
給料手当	17,002	16,869
賞与引当金繰入額	1,703	2,020
退職給付費用	1,490	1,617

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
車両運搬具	1	3
土地	280	—
計	282	3

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	13百万円
機械及び装置	0	—
車両運搬具	—	0
土地	2	6
計	3	20

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	60百万円	2百万円
構築物	1	0
機械及び装置	4	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	3
リース資産(有形)	0	0
ソフトウェア	2	0
長期前払費用	2	1
取壊撤去費用等	5	0
計	85	10



## ※6 減損損失

当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県日進市	遊休資産	土地等	423
岐阜県安八郡輪之内町	遊休資産	土地等	236
佐賀県小城市	遊休資産	土地等	22

当社は、原則として卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(682百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物4百万円、機械及び装置65百万円、土地600百万円、その他10百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県彦根市	遊休資産	土地及び建物等	309
岐阜県安八郡輪之内町	遊休資産	土地	84

当社は、原則として卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産及び遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(394百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物123百万円、土地264百万円、その他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

## ※7 選択定年制度拡充費用

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

選択定年制度の行使機会を拡充したことに伴う一時的な費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,853,485	7,700,000	—	63,553,485
合計	55,853,485	7,700,000	—	63,553,485
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,908	1,300	—	3,208
合計	1,908	1,300	—	3,208

(注) 1. 発行済株式総数の増加7,700,000株は、公募による新株の発行による増加6,700,000株、第三者割当による新株の発行による増加1,000,000株であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,117	20	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,117	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,553,485	—	—	63,553,485
合計	63,553,485	—	—	63,553,485
自己株式				
普通株式(注)	3,208	1,200	—	4,408
合計	3,208	1,200	—	4,408

(注) 自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	22	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,334	21	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,398	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	20,556百万円	13,402百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,556	13,402

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器(工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	246	248
1年超	430	371
合計	676	619

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業及び物流受託事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金には、顧客及び取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先との継続取引に伴う債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,556	20,556	—
(2) 受取手形	3,395	3,395	—
(3) 売掛金	133,237	133,237	—
(4) 未収入金	13,303	13,303	—
(5) 投資有価証券	9,063	9,063	—
資産計	179,557	179,557	—
(1) 支払手形	6,428	6,428	—
(2) 買掛金	110,396	110,396	—
(3) 短期借入金	21,100	21,100	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,902	3,988	86
(5) 未払金	12,126	12,126	—
(6) 長期借入金	10,728	10,651	△76
負債計	164,681	164,692	10
デリバティブ取引(※)	4	4	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	1,032
関係会社株式(※2)	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載していません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,556	—	—	—
受取手形	3,395	—	—	—
売掛金	133,237	—	—	—
未収入金	13,303	—	—	—
合計	170,493	—	—	—

## 4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,100	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	3,902	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,494	3,722	1,512	1,000	—
合計	25,002	4,494	3,722	1,512	1,000	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,402	13,402	—
(2) 受取手形	3,481	3,481	—
(3) 売掛金	155,416	155,416	—
(4) 未収入金	14,776	14,776	—
(5) 投資有価証券	9,398	9,398	—
資産計	196,475	196,475	—
(1) 電子記録債務	6,542	6,542	—
(2) 買掛金	121,074	121,074	—
(3) 短期借入金	25,500	25,500	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	5,426	5,478	52
(5) 未払金	13,869	13,869	—
(6) 長期借入金	8,832	8,758	△73
負債計	181,244	181,223	△21
デリバティブ取引(※)	1	1	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	1,024
関係会社株式(※2)	20

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。



## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,402	—	—	—
受取手形	3,481	—	—	—
売掛金	155,416	—	—	—
未収入金	14,776	—	—	—
合計	187,076	—	—	—

## 4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,500	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	5,426	—	—	—	—	—
長期借入金	—	4,654	2,278	1,600	300	—
合計	30,926	4,654	2,278	1,600	300	—

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,395	3,611	3,784
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,395	3,611	3,784
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,667	1,767	△99
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,667	1,767	△99
合計		9,063	5,378	3,684

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,032百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,757	4,615	4,141
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,757	4,615	4,141
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	641	790	△148
	(2) 債券			
	① 国債・地方 債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	641	790	△148
合計		9,398	5,405	3,993

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,024百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	115	24	22
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	115	24	22

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	202	64	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202	64	0

## 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	244	—	4
合計			244	—	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	502	—	1
合計			502	—	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

(東京薬業厚生年金基金)

年金資産の額	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016
差引額	△44,797

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在)

(東京薬業厚生年金基金)

4.1%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602百万円と前年度からの繰越不足3,215百万円及び当年度不足2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は6年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△6,279百万円
(2) 年金資産	3,423
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,856
(4) 未認識数理計算上の差異	1,545
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,311
(7) 前払年金費用	683
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△1,994

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	360百万円
(2) 利息費用	64
(3) 期待運用収益	△33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	222
(5) 退職給付費用	614
(6) その他	901
合計	1,516

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等でありませ

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

## (2) 割引率

1.1%

## (3) 期待運用収益率

1.1%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

(東京薬業厚生年金基金)

年金資産の額	465,229百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125
差引額	△31,895

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成25年3月31日現在)

(東京薬業厚生年金基金)

4.0%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513百万円と、当年度剰余金17,618百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は9年0ヶ月であります。

## (4) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,279百万円
勤務費用	366
利息費用	69
数理計算上の差異の発生額	197
退職給付の支払額	△425
退職給付債務の期末残高	6,487

## (5) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,423百万円
期待運用収益	37
数理計算上の差異の発生額	183
事業主からの拠出額	265
退職給付の支払額	△236
年金資産の期末残高	3,673

- (6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,007百万円
年金資産	△3,673
	333
非積立型制度の退職給付債務	2,480
未積立退職給付債務	2,814
未認識数理計算上の差異	△1,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,474
退職給付引当金	2,025
前払年金費用	△551
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,474

- (7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	366百万円
利息費用	69
期待運用収益	△37
数理計算上の差異の費用処理額	218
その他	865
確定給付制度に係る退職給付費用	1,482

(注) 「その他」は、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

- (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	30
その他	18
合計	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	1.1%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、162百万円であります。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	354百万円	211百万円
賞与引当金	647	719
貸倒引当金	28	27
未払経費	655	374
たな卸資産評価損	21	12
退職給付引当金	713	721
投資有価証券評価損	207	139
未払役員退職慰労金	96	96
減損損失	286	304
その他	629	228
繰延税金資産小計	3,641	2,834
評価性引当額	△715	△564
繰延税金資産合計	2,926	2,270
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,075	△1,005
その他有価証券評価差額金	△1,165	△1,256
前払年金費用	△259	△196
資産除去債務に対応する除去費用	△12	△12
その他	△20	△19
繰延税金負債合計	△2,534	△2,489
繰延税金資産(負債)の純額	392	△219

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	0.8	0.7
評価性引当額	1.7	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.6
その他	△0.2	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	39.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92百万円減少し、法人税等調整額が92百万円増加しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントについて商流等を基準に「卸売事業」及び「物流受託事業」の2つに区分しております。

「卸売事業」は、全国のドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。

「物流受託事業」は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的とした事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	774,084	11,748	785,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	774,084	11,748	785,833
セグメント利益	10,338	1,310	11,649
セグメント資産	250,930	16,248	267,178
その他の項目			
減価償却費	3,666	1,079	4,745
のれんの償却額	55	—	55
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,428	1,125	10,553

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	819,219	12,679	831,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	819,219	12,679	831,899
セグメント利益	11,229	1,324	12,553
セグメント資産	277,173	18,572	295,746
その他の項目			
減価償却費	3,842	1,168	5,010
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,415	4,755	12,171

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,649	12,553
全社費用(注)	△2,447	△2,337
財務諸表の営業利益	9,201	10,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	267,178	295,746
全社資産(注)	35,672	29,442
財務諸表の資産合計	302,851	325,189

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,745	5,010	115	169	4,860	5,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,553	12,171	640	93	11,194	12,264

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	682	—	—	682

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	52	257	84	394

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	55	—	—	55
当期末残高	—	—	—	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社メディopalホールディングス(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,978.85円	2,083.86円
1株当たり当期純利益金額	144.41円	144.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,397	9,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,397	9,185
期中平均株式数(千株)	58,151	63,549

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年2月28日公表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## (販売実績)

①当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
卸売事業	化粧品	204,016	106.0
	日用品	351,397	107.6
	医薬品	131,389	101.6
	健康・衛生関連品	130,376	105.7
	その他	2,038	89.9
	卸売事業売上高 計	819,219	105.8
物流受託事業	物流受託事業売上高	12,679	107.9
合計		831,899	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当事業年度における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	487,739	104.3
HC	ホームセンター	93,802	108.3
CVS	コンビニエンスストア	62,372	105.1
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	58,545	104.3
GMS	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア	55,125	103.0
DS、Su. C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	35,990	128.7
その他	輸出、その他	25,644	111.9
卸売事業売上高 計		819,219	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。